

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 航空機騒音調査事業					担当部署 環境部 環境課 環境保全				
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成） 大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上） 中項目 O1 生活環境					実施根拠<法令、要綱等> 法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 O2 項 O1 目 11 細目 002 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 横田基地を離発着する航空機に対する騒音									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 本市は、飛行コースの直下にあたるため、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため航空機騒音調査を実施する。									
	実施内容 拝2小屋上等に設置した航空機騒音測定機器から騒音最高値、継続時間等を記録したメモリーカードを週に一度回収し、データを分析、航空機騒音だけを1ヶ月ごとに調査表として整理する。また、平成25年4月より環境基準が現行のWECPNLからLdenに変更になるため、10月末に測定機器を購入し、テスト測定、検証を行った。 ○測定箇所 固定局：拝島第2小学校 移動局：市内公共施設4か所									
	実績・成果 航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができる。当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。なお、環境基準が変更になった後も引き続きWECPNLでの測定・評価を継続する。									
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		653	12,955	7,892	330	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金			
	財源内訳	国庫支出金 千円		10,500	7,200					
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	653	2,455	692	330				
	一般職員人件費 千円		6,640	6,560	6,560	6,560				
	人工数 人		0.80	0.80	0.80	0.80				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
総事業費 千円		7,293	19,515	14,452	6,890					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			当市は、隣接する横田基地に係る防衛省からの補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。						
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題 ・測定機器の更新により、職員の事務量が増えている。今後、測定機器の調整により、事務量の削減を図りたい。		平成26年度予算編成における具体的な取組 ・測定機器の調整にかかる費用を、なるべく抑えたい。 ・今回購入した測定機器は、都が本庁舎屋上に設置している測定器のメーカーと同一であり、近隣の瑞穂町、羽村市とも同一のメーカーである。メンテナンス時期の調整を行うことにより、保守委託料を縮減できないか検討したい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 市民活動推進事業					担当部署 環境部 環境課 水と緑の係						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）			昭島市公共施設アダプト事業 実施要綱						
	大項目		O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）			法令による事業実施義務						
	中項目		O1 コミュニティ			<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	予算科目コード		款	O2	項	O1	目	14	細目	O01	細々目	O1
	目的 <対象は誰、何か> 市民、花壇、崖線、下の川											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 花壇や崖線の美化清掃活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、もって協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。											
	実施内容											
事務事業概要	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体に対し、ほうき、ちりとり、軍手等美化清掃活動に必要な用具の提供、ゴミ収集袋の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。その他にも、5年以上活動しているアダプト団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。					実績・成果 環境課主管の団体は6団体あり、そのうち平成21年度に「田中町三丁目緑地かだんの会」が、平成22年度に「グリーンクラブ」が市長応接室にて感謝状の贈呈を受けている。 登録数 平成23年度 6団体 平成24年度 6団体 平成25年度 6団体						
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 財源内訳		千円	35	78	43	60					
	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	35	78	43	60						
	一般職員人件費 人工数		千円	830	820	820	820					
	再任用職員人件費 人工数		千円	0.10	0.10	0.10	0.10					
総事業費		千円	865	898	863	880						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由	地域の環境美化という観点及び協働という観点の二つで必要な事業である。また、市がボランティア保険に入ったり、清掃用具の支給を行ったりすることにより、アダプト団体が安心して美化清掃活動を実施することができる。なお、現在は実施主体が各アダプト施設の主管課になっているが、各課担当の件数が少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すればより合理的とも考えられる。			判断理由	家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録の要件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に清掃をしているところは少ない。環境課所管のアダプト登録している団体は、花壇が3件、崖線が2件、はげの下が1件と少ない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）	3			④効率性（効率的に実施できたか）	3						
	判断理由	環境美化だけではなく、人々の支え合いのきっかけになっている。まち美化への関心、散乱ごみの減少などの直接的なものだけでなく、地域への愛着の高まりや地域での連帯感の高まりに有効である。			判断理由	市だけで環境美化活動を実施するのは困難であり、清掃用具の提供などの予算を考慮しても効率は良いと思われる。市ができるのは側面からのサポートであり、基本的には市民の地道な活動と努力の継続が重要になってくる。予算が成果に直結する事業ではないため、団体の努力、成果を称えることや、会員や団体を増やすことが重要である。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 ・参加者の伸び悩みや減少 ・活動のマンネリ化 ・高齢化 ・市民が積極的に環境美化への意識を持てる工夫をする			平成26年度予算編成における具体的な取組 アダプト活動を支援するため、必要な用具を支給することで積極的にサポートを続けていく。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 狂犬病予防事業				担当部署 環境部 環境課 環境保全								
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 O2 ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）				狂犬病予防法								
	大項目 O1 心とからだを支える（健康づくりの推進）												
	中項目 O1 健康・医療				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)						
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O3	細目	003	細々目	O1	
	目的 <対象は誰、何か> ・飼い犬の登録 ・狂犬病予防接種の実施 ・犬猫等の公示事務												
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。												
	実施内容 ○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成24年4月5日～4月7日 市内11箇所で接種 【個別接種】 市内動物病院7箇所で実施 実施時期 隨時 ○行方不明犬・猫等の公示事務												
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	772	922	759	1,055	都支出金 ・犬・ねこ等公示事務委託金 その他特定財源 ・犬登録手数料 ・狂犬病予防注射済票交付手数料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	1	1		1						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	771	921	759	1,054						
		一般財源	千円	0	0	0	0						
	一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
	再任用職員人件費	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
		人工数	人	0.60	0.60	0.60	0.60						
総事業費		千円	4,062	4,202	4,039	4,335							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3					
	判断理由	飼い犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するために必要な業務である。また、狂犬病は感染症法に基づく四類感染症に指定されており、その感染拡大を防止するために重要な業務である。			狂犬病のまん延を防止するためには、飼い犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。しかし、ここ数年同じような取り組みしかしていないため、接種率の向上ができない。								
		③達成度（成果はどの程度あるか）	3	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由	狂犬病予防注射接種率：70.3% 予防接種を受けても、注射済票の交付手続きを怠っているケースが多いと思われる。			現在、昭島市内、及び市付近で開業している動物病院に交付事務委託をお願いしているが、市内すべての動物病院にお願いしているわけではない。今後はそういう動物病院にも協力をお願いし、登録率・接種率の向上に努めたい。								
		課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 ・未登録犬の存在 ・接種率の低迷			平成26年度予算編成における具体的な取組 ・平成25年度より、市内及び近隣で開業している動物病院4院と交付事務委託契約を結ぶことができた。上半期の取扱件数の推移を見守り、26年度予算編成に反映させたい。 ・XPサポート期間満了に伴い、犬の登録システムに対する対応が必要になってくることが考えられる。					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 環境事務					担当部署 環境部 環境課 計画推進係				山口 朝子 指田 直樹 内線2295	
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4	環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）					昭島市環境基本計画			
	大項目	O1	ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
	中項目	O1	生活環境					法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)								
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5	細目	001	
			細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 環境課職員及び市民、職員、市議会議員、市外の住民・団体等「昭島市の環境」配付対象者										
	実施内容					実績・成果					
事務事業概要	平成14年度3月策定の「環境基本計画」に基づく各課の具体的な取組施策（134項目）の進捗状況の把握及び市民等への環境施策の取組状況報告を目的とし、「昭島市の環境」を100部作成している。この費用と、それ以外に環境事務全般の消耗品費や印刷・コピー用紙代、複写機借り上げ代を計上。					○環境事務全般の消耗品購入 ○「昭島市の環境」の100部作成 平成24年度決算額 ○一般事務用消耗品 37,917円 ○A4再生紙 126,262円 ○A4コピー用紙 8,662円 ○複写機借り上げ 241,672円					
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	391	612	415	520	その他特定財源 ・複写機利用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円				1				
		一般財源	千円	391	612	414	520				
	一般職員人件費		千円	4,150	4,920	4,920	4,920				
	再任用職員人件費	人工数	人	0.50	0.60	0.60	0.60				
		人工数	人								
		総事業費	千円	4,541	5,532	5,335	5,440				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			1	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	判断理由		
	判断理由 環境事務を執り行うための必要最低限の事務経費だが、優先度という観点に立てば評価は低くなる。				判断理由 「昭島市の環境」については、データで送付できるところはPDFデータで送付することにより紙の発行部数を減らしている。一方、24年度から複写機から複合機に変更になったことにより、事務効率は上がったが、他課で所管していたファクシミリ機能が追加され借り上げ料及び紙使用の増加があった。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	判断理由		
	判断理由 「昭島市の環境」を作成し、市民や市議会議員、関係部署に配付することにより、環境保全施策に、より関心と興味を持ってもらえ、環境保全行政の推進につながる。また、古くなったファクシミリから複合機に変更になり、事務作業が改善された。				判断理由 「昭島市の環境」を自府作成にしており、経済面はもちろんのこと、作成に当たっての情報収集や訂正などが迅速に行えるため、効率性も向上した。古い機械から新しい機械になり、事務効率が上がったと考える。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・「昭島市の環境」は昭島市環境基本計画の進捗状況を広報・周知のために必要不可欠ではあるが、作成にかかるコストの削減や紙使用量の削減が課題と考える。 ・改定した環境基本計画に合わせた見直しが必要である。			・環境事務全体の予算執行状況（決算）を見て、歳出削減を研究する。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 環境審議会				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 計画推進係				山口 朝子 秋山 真 内線2296			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	O4	環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）							環境基本法、昭島市環境基本条例		
	大項目	O1	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
	中項目	O1	生活環境							法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）									<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード		款 O4	項 O1	目 O5	細目 002	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市環境審議会委員											
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。											
	実施内容 毎年度、昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項の調査審議・答申を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の長2名） 平成24年度日程と内容 第1回7月27日 第2回12月19日 第3回3月22日 昭島市の環境、第三次昭島市地球温暖化対策実行計画、地下水保全条例についての審議											
事務事業概要	実績・成果 平成24年度は昭島市環境審議会で「昭島市の環境」「第三次昭島市地球温暖化対策実行計画」「地下水保全条例」について報告及び資料提供を行った。それらの議題で委員から様々な意見をいただき、「昭島市の環境」「第三次昭島市地球温暖化対策実行計画」を作成し、「地下水保全条例」については、地下水に限らず、市の水に関して全般にわたり検討が必要であり、引き続きの議題となった。											
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		403	346	274	346						
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円										
		一般財源 千円	403	346	274	346						
	一般職員人件費 千円		4,150	3,280	3,280	3,280						
	人工数 人		0.50	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費 千円												
人工数 人												
総事業費 千円		4,553	3,626	3,554	3,626							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項			判断理由			毎年度、必要に応じて数回実施しているので、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識、事業者、行政と係りのある団体と各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4				
	判断理由			平成24年度は改定した昭島市環境基本計画の達成度の評価方法について、行政とは違った立場である委員の意見を反映して評価方法が定まった。また本市の貴重な水について環境審議会で審議され今後の方向性が検討されたことは大きな成果であった。			判断理由			コストは23年度比19%減となった。市民、事業者、学識経験者、行政機関等が一同に集まり、意見交換することで、効率的に有意義な意見集約が出来る。また、環境審議会の開催時間は夜間2時間程度となることが多く、限られた時間を有効かつ効率的に活用していると考える。		
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・昭島市環境審議会は平日の夜間実施されており、限られた時間内により効率的な審議を進めしていくことが課題となる。 ・男女共同参画の視点からも委員の男女比の割合を均等にしていきたい。			・平成26年度審議予定の議案を十分検討し、開催回数及び資料配付数の見直しを実施し、環境審議会委員報酬及び通信運搬費（郵便料）の歳出削減を検討する。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 公害調査・測定等事業				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 環境保全			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				環境基本法、環境確保条例（都）など			
	大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）							
	中項目 O1 生活環境				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O5 細目 003 細々目 01							
	目的 <対象は誰、何か> 騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壤汚染、悪臭防止、地盤沈下、放射能				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。			
	実施内容 ○交通騒音の調査 ○大気汚染調査 ○水質分析 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する。				実績・成果 公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。			
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>
直接事業費 千円		4,115	6,858	5,557	5,701	都支出金		
財源内訳		国庫支出金 千円					・環境確保条例事務委託金	
		都支出金 千円	3,877	4,131	3,923	3,750	その他特定財源	
		地方債 千円					・工場設置・変更認可申請手数料	
		その他特定財源 千円	91	71	39	79		
		一般財源 千円	147	2,656	1,595	1,872		
一般職員人件費 千円		20,750	24,600	24,600	24,600			
人工数 人		2.50	3.00	3.00	3.00			
再任用職員人件費 千円		820	820	820	820			
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20			
総事業費 千円		25,685	32,278	30,977	31,121			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	公害は、その発生が予見できにくいため、常に監視しておく必要がある。一度発生してしまうと市民の健康や安心安全な住環境を破壊してしまう。継続的に調査・測定することで公害の発生を予見し、未然に防止することこそが重要である。			判断理由	測定項目を毎年同じ時期に実施することにより、毎年の推移を見守ることができる。実施方法を変更しない方が良いと考える。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生の抑止力になっていると考えられる。			判断理由	すべての調査時期を少しずらすことにより、効率的に事務を遂行している。		
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・微小粒子状物質（PM2.5）の問題。 ・立川基地跡地の開発が本格的に始まる。工事に際しては、アスベスト除去の必要性や、工事車両の増加による大気汚染などが懸念される。 ・放射能測定の継続。		・微小粒子状物質（PM2.5）の測定。 ・放射能測定の継続。 ・XPサポート期間満了に伴い、騒音計の解析ソフト・記録媒体の入れ替えなど考慮する必要がある。		
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	地球温暖化対策事業				部	環境部	課長	山口 朝子	
					課	環境課	担当	加藤 康二	
					係	計画推進係	電話	内線2295	
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）							温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例	
	大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
	中項目 O1 地球環境							法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)						
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5 細目 004 細々目 01	
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市域内の市民、事業者				昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 など地球温暖化対策事業の実施。				24年度は、太陽光発電システムの導入の増加を計画し、23年度の補助金交付件数58件、最大出力合計212.24kW (CO2削減量約118t-CO2) の導入に対し、24年度は補助金交付件数76件、最大出力合計275.38kW (CO2削減量約153t-CO2) の導入があった。省エネファミリー登録制度は、補助金の交付者に登録を呼びかけたこともあり24年度299件と登録者を増やしている。また、第三次昭島市地球温暖化対策実行計画を職員で構成したプロジェクトチームで検討し策定した。				
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	7,647	6,812	6,792	6,398	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,450	2,250	2,195	1,575	都支出金 ・地球温暖化対策等推進区市町村補助金	
		都支出金	千円	1,336		32		・環境政策推進区市町村補助金	
		地方債	千円					その他特定財源 ・各種講習会受講料	
		その他特定財源	千円					・水道事業会計負担金	
		一般財源	千円	3,861	4,562	4,565	4,330		
事務事業評価	一般職員人件費		千円	4,150	10,660	10,660	10,660		
	人工数	人	0.50	1.30	1.30	1.30			
	再任用職員人件費		千円						
	人工数	人							
	総事業費		千円	11,797	17,472	17,452	17,058		
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	地球温暖化対策は世界的な環境問題となっており、国は、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定している。本市としても環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行うことになっている。			判断理由	補助金については、毎年度4期に分けて抽選で実施しており、多くの市民に申請の機会を与えることができ、太陽光発電システム等の普及につながっている。第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定では、業者委託によらず、職員によるプロジェクトチームで策定したため大幅な経費削減となった。また、策定段階で職員全体にパブリックコメントを実施し、意識の共有を図ることができた。			
		③達成度（成果はどの程度あるか）				④効率性（効率的に実施できたか）			
	判断理由	平成24年度は、太陽光発電システムの普及も進み、温室効果ガスの削減が進んだと考えられる。また、第三次昭島市地球温暖化対策実行計画も職員で構成したプロジェクトチームにより25年3月に発行できた。			判断理由	地球温暖化対策の平成24年度決算額6,791,971円に対し、平成23年度決算額は7,646,673円であった。決算額で比較すると854,702円減（約11%減）となった。このようにコストを削減する中で、地球温暖化対策の中でも主要な事業である補助金事業の補助金交付件数は新エネルギーで19件増（約33%増）（平成24年度77件、平成23年度58件）となり、機器の普及を効率的にできた。			
		⑤課題と今後の方向性				平成26年度予算編成における具体的な取組			
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		・補助金交付事業は国や都が補助事業の対象機器等を変えてきている。 ・省エネファミリー制度もどのように登録者を増やすか検討が必要である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					・補助金交付事業については、国や都などの動向を見ながら、他市の状況についても調査を行い、効果的な制度の検討を行う。 ・省エネファミリー制度についても制度の見直しを含めて効果的な仕組みを検討する。			

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 雨水貯留槽設置費負担事業					担当部署 部 環境部 課 環境課 係 環境保全				山口 朝子 吉村 久実 内線2298			
	第5次総合基本計画における位置付け									実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）							昭島市雨水貯留槽設置助成金交付要綱			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
	中項目	04	下水道							法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）									<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5	細目	005	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの。												
	実施内容 当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。												
	実績・成果 平成24年度実績は34件、36基の設置。例年5~40件前後の申請がある。												
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費 財源内訳		千円	437	525	649	525						
	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	437	525	649	525							
	一般職員人件費 人工数		千円	830	820	820	820						
	再任用職員人件費 人工数		千円	0.10	0.10	0.10	0.10						
	総事業費		千円	1,267	1,345	1,469	1,345						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 判断理由				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか） 判断理由				2			
	「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。								
	③達成度（成果はどの程度あるか） 判断理由				4	④効率性（効率的に実施できたか） 判断理由				3			
	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑で効率的とは言い難い。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題 事業としての効率性を考えると事業実施課が予算を計上する形が望ましい。			平成26年度予算編成における具体的な取組 今後も引き続き、当事業により節水活動の推進を図るべきと考える。					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	ISO14001事業				部	環境部	課長	山口 朝子		
					課	環境課	担当	秋山 真		
					係	計画推進係	電話	内線2296		
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目	O4	環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）					昭島市環境基本計画		
	大項目	O3	未来につなぐ（地球環境の保全）							
	中項目	O1	地球環境					法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）									
	予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目 006 細々目 O1		
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	本庁舎・水道部の職員（臨時・再雇用・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、審査機関、他自治体の職員、市民、事業者				事務事業に伴う環境影響を低減、改善するための管理システムの維持及び継続的改善を目的とする。					
	実施内容				実績・成果					
	OISO14001基準に適合した昭島市環境マネジメントシステムの運用管理 各種会議、各種研修、内部監査、外部審査、ISO通信の発行、府中市・調布市・日野市の内部監査への参加 ○環境配慮事業者ネットワーク事務局 市内の事業者と市で会議体を構成				ISO14001認証取得を目指して昭島市環境マネジメントシステムを構築し、平成15年9月26日付で認証取得した。平成18年度と21年度の更新審査に合格し、24年度の更新審査にも合格した。また、市長による見直し指示により、内部監査に他市や市民の目を入れるべく体制を構築している。 ISO14001認証取得を機に結成された昭島市環境配慮事業者ネットワークは、平成25年3月現在42者が加入しており、年1回の総会と年3回の会議、工場見学、市のイベントへの参加など市と協働で環境保全活動を行った。					
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		275	618	542	148	その他特定財源 ・水道事業会計負担金 ※25年度は外部審査がないため水道部の負担金はなくなった。			
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	39	52	299					
		一般財源 千円	236	566	243	148				
	一般職員人件費 千円		5,810	9,840	9,840	9,840				
	再任用職員人件費	人工数 人	0.70	1.20	1.20	1.20				
		人工数 人								
	総事業費 千円		6,085	10,458	10,382	9,988				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			昭島市EMSは、本庁舎と水道部の温暖化対策の実践に寄与するとともに、環境基本計画及び第二次地球温暖化対策実行計画の進行管理にも活用している。また、ISO14001認証登録を受けていることで、市の環境への取り組み姿勢がアピールできるとともに、職員・市民・事業者に対し環境保全意識の啓発が期待できる。環境配慮事業者ネットワークは、市と事業者が協力して環境への取り組みを進めていくうえで重要な存在である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	判断理由			昭島市EMSがISO14001の規格に則っていることを客観的に証明するために、認証取得をしている。そのため、ISO14001で規定している会議や研修、監査などは全て実施した。また、スパイラルアップとして内部監査に府中市・調布市及び日野市の職員の参加、そして各市へ監査員の派遣を行った。また、市民監査員の参加もあった。しかし、今後市域全体の環境施策を進めていく上では、認証取得にこだわる必要がない部分もある。		
	判断理由			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	⑤課題と今後の方向性			記録付けることは、証拠資料として有効であるが、記録が多すぎると、効率性を損ねることになる。ISO14001の認証取得には様々な記録の作成管理が必要である。2回の更新審査をうけて書類の数も減らし、内容も見直してきたが、これからもできるだけ少なく簡単に誰でもわかるようにしていく必要がある。環境配慮事業者ネットワークは、幹事会を中心に、参加事業者によって事業実施されており、市は事務局の役割を担っている。						
	今後の方向性（以下より選択）		C	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・現在周辺4市と連携してEMSを推進しているが、始まったばかりで、その体制づくりを進めていかなくてはならない。 ・23年度に改訂した第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の進行管理にEMSを用いるには、市域全体の温暖化対策も含め大幅なEMSマニュアルの改訂が必要である。 ・平成25年度からは外部審査を受審しないこととするため内部監査の充実が必要である。			・平成26年度から（仮称）新EMSを構築し、運用していく予定である。そのため、現行のマニュアルを簡素化し、また記録に係る紙使用の削減も考慮に入れたい。 ・マニュアルを運用する際に効率的に運用できるように工夫して改訂したい。 ・他市との連携及び市民の内部監査への参加を推進していく。				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C 抜本的な見直し									
	D 縮小・廃止									
	E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 環境保全啓発事業					担当部署 部 環境部 課 環境課 係 環境保全						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）											
	大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）											
	中項目 O1 生活環境					法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O5 細目 O07 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 市民の環境保全・美化意識の啓発 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行なう。											
	実施内容 ○あきしま街なみクリーンアクションの推進 ①あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策 ○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境パネル展の開催（計画推進係） ○産業まつりにおける環境コーナーの開設（計画推進係）											
	実績・成果 ○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約75団体、参加人数約2,500名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。											
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		483	2,421	2,370	2,403	その他特定財源 ・苗木配布負担金 ・水道事業会計負担金					
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円										
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円	81	247	0	246						
		一般財源 千円	402	2,174	2,370	2,157						
	一般職員人件費 千円		1,660	1,640	1,640	1,640						
	人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20						
	再任用職員人件費 千円											
人工数 人												
総事業費 千円		2,143	4,061	4,010	4,043							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3				
	判断理由			市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。								
	判断理由			現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3				
	判断理由			各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置することにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。								
	判断理由			環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等に効率的に事業の運営が行われている。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・駅前などにおける喫煙マナーの向上。 ・ポイ捨て、犬の糞の放置など、マナーの向上を訴える活動が必要。		・喫煙所を設置することになれば、その維持管理費が必要になる。市内企業や地元商店街などに協力を仰ぎながら、なるべく費用の掛からない方法を検討したい。 ・路面シートでポイ捨てや喫煙マナーの向上を訴えてきたが、犬の飼い方の啓発も必要である。 ・挿島駅南口の開発の進捗状況により、路面シートなど対応が必要になる事が懸念される。						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 環境学習事業				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 計画推進係				山口 朝子 担当 加藤 康二 電話 内線2295					
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04	環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）			昭島市環境基本条例								
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			昭島市環境基本計画								
	中項目	01	地球環境			法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5	細目	O08	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
	目的 <対象は誰、何か> 市民、東京都環境学習リーダー、昭島市環境学習講座スタッフ													
	実施内容 ○環境学習講座（全6回） ○環境学習講座 フォローアップ講座 1回 ○キッズISO 4校 入門編実施（5年生） 1校 初級編実施（6年生） ○平成24年度実績（参加者数） 環境学習講座159名・フォローアップ講座15名・キッズISO319名 ○フォローアップ講座では第1回環境学習講座（省エネ講座）で学んだことを実践し、各家庭の平成23年度と平成24年度の7～8月分の電気使用量を比較した。平均2.5%減少しており、受講生の省エネ行動において成果が確認できた。													
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
直接事業費		千円	784	1,013	788	934	都支出金 ・地球温暖化対策等推進区市町村補助制度 ・環境政策推進区市町村補助金							
財源内訳		国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	257	506	350	325							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	527	507	438	609							
一般職員人件費		千円	3,320	4,100	4,100	4,100								
人工数		人	0.40	0.50	0.50	0.50								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	4,104	5,113	4,888	5,034								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3						
	判断理由			環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。現在、私たちは地球温暖化をはじめてとして、様々な環境問題を抱えている。解決していくためには、市民の理解や協力が必要であり、そこで必要となってくる基本的な知識や具体的な問題の改善方法などを講座で学んでいただくことは非常に重要である。			判断理由			東京都環境学習リーダー（市民）を中心とした環境学習スタッフと協議し、受講生が分かりやすく、より興味を持てるように、身近に感じることのできるテーマを設定している。昭島市の特徴である豊かな自然と地下水100%の水道水。これらを将来の世代に残していくために何をしなくてはならないのか、意識したり、実践したりできる講座を開催している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3						
	判断理由			23年度は徹底した節電をされたにも関わらず、講座を受けて節電に取り組んだ結果、更に平均で2.5%の削減効果があった。講座では環境問題に興味を持っていただき、基本的な知識を身につけて、自ら環境問題に取り組める力を養成することを目的にしている。毎回行っているアンケートからは、受講生の意識の改善を感じることのできる結果がでている。			判断理由			各講座の受講生が定員に満たないことがあり、また、天候不順で予定していた講座が中止になった。一方で受講生が少ないとことで、よりきめ細かい研修が行えた。				
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		A	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組						
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			・環境問題は、老若男女問わず、幅広い方々に关心を持って学んでいただく必要があるが、年々受講生が減少していく傾向にある。もっと多くの方に興味を持つていただくため、講座の組み立て方や内容、周知の仕方をもっと工夫しなくてはならない。 ・子供を対象にした講座が少ない。			・環境基本計画で指標に設定した環境活動リーダーの養成講座を開設する。 ・より多くの方に興味を持ってもらうため、市民で構成している環境学習のスタッフとよく話をして、市民の関心が高い内容を選定する。 ・講義形式のものばかりではなく、見学や体験といった内容のものを増やしていく。 ・子ども向けの講座を開設する際は、学校にポスターの掲示やチラシの配付について行うことを検討する。						
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
		C 抜本的な見直し												
		D 縮小・廃止												
E 現状を維持														

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 環境共生推進事業				担当部署 環境部 環境課 水と緑の係								
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）												
	大項目 O2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）												
	中項目 O1 自然環境				法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5	細目	O09	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林を保全することや、自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。 あきしま水辺の楽校は、市は水辺の楽校運営協議会の事務局の立場として、水辺の楽校にて多摩川の自然に触れ、自然環境と人間との共生を考えてもらうことを目指す。												
事務事業概要	実施内容 ○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新手数料含む） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料や燃料費等）				実績・成果 「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16年度より実施しており、平成16年9月の植樹祭では130名の市民の参加があった。小学生の参加者や植樹祭から参加しているリピーターも多い。 延べ参加者：平成23年度2回41名、平成24年度2回45名 あきしま水辺の楽校は平成15年に開校式を行い、それ以降ワンドを利用して年2、3回の小学生を対象としたイベントを実施している。市立田中小での総合的な学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。 延べ参加者：平成23年度2回48名、平成24年度1回31名（イベントのみ）								
	コスト 直接事業費		(単位) 千円	23決算 822	24当初予算 811	24決算 644	25当初予算 793	備考<特財名称等>					
	財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金 ・地球温暖化対策等推進区市町村補助制度 ・環境政策推進区市町村補助金					
		都支出金	千円	88	202	115	204						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	734	609	529	589						
	一般職員人件費		千円	3,320	3,280	3,280	3,280						
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	4,142	4,091	3,924	4,073							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3				②妥当性（実施方法は妥当であるか） 3								
	判断理由	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを受けており、この恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、（公財）東京都農林水産振興財団及び山林所有者の三者で、50年間の分岐造林契約を結んでいる。その三者分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、市民の森で貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで、次世代の自然への関心の向上を狙う重要な事業であると考えられる。				判断理由	「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけではなく、植物、虫、鳥などの自然観察や、木の実等を使っての工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか） 4					④効率性（効率的に実施できたか） 3							
	判断理由	森は、二酸化炭素の吸収、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらし、あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけではなく、こうした森林の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であると考えられる。 また、水辺の楽校事業は、子供を川に返すことを目的に様々なイベントや学習機会を提供している。				判断理由	森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないくらい、大変お世話になっている。森林教室の前は、危険物撤去や事前準備などで現地に行くが、FITの謝礼を考えると十分すぎるくらいの働きである。 水辺の楽校運営協議会事務局としては、総会やイベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。						
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		A	現状における課題 「奥多摩・昭島市民の森」事業 ・上部の樹林地は安定したが、株の針葉樹の植林地をどう管理するかが課題となってきた 水辺の楽校運営協議会 ・ワンドの散策路復元や占用などの問題が保留中 ・イベントのつくり方を工夫する必要がある			平成26年度予算編成における具体的な取組 ・「奥多摩・昭島市民の森」10周年事業を実施 ・森林教室に参加して市内の緑地管理のボランティア登録をした市民に対して、徐々に自主的に活動してもらえるように積極的にサポートを続けていく。 ・水辺の楽校運営協議会との協議の上、イベントの開催方法や市より支出できる予算について検討が必要。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
	D 縮小・廃止												
	E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 水路等維持管理事業					担当部署 環境部 環境課 水と緑の係				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）					大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）				
	中項目 O1 生活環境									
	個別計画（年度）					法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）				
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O5 細目 O10 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり）				
	目的 <対象は誰、何か> 用水路									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。									
事務事業概要	実施内容 用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19km程あり、効率的な管理を心がけている。					実績・成果 用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、7件（平成23年度は13件）であった。				
	コスト (単位)			23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円			3,815	4,413	4,156	4,418	都支出金		
	財源内訳	国庫支出金 千円						・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金		
		都支出金 千円	2,858					その他特定財源		
		地方債 千円						・みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金		
		その他特定財源 千円		250	300	250				
		一般財源 千円	957	4,163	3,856	4,168				
	一般職員人件費 千円			4,980	4,920	4,920	4,920			
	人工数 人			0.60	0.60	0.60	0.60			
再任用職員人件費 千円			2,870	2,870	2,870	2,870				
人工数 人			0.70	0.70	0.70	0.70				
総事業費 千円			11,665	12,203	11,946	12,208				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 主要部分だけで延長19km近い市内の水路については、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。このため、ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置をすればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは、市の責務と考える。				判断理由 農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防ぎ、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。				判断理由 前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。						
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		A	現状における課題 ・数年前と比較すると管理状態は改善されている ・今後老朽化による水路の補修等がさらに必要になってくる ・時期によっては手が足りず職員が管理に出ている			平成26年度予算編成における具体的な取組 ・引き続き作業員を確保してこの事業を続ける			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 飼い主のいない猫対策事業				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 環境保全					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）				昭島市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱					
	大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
	中項目 O1 生活環境				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O5 細目 O11 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
	目的 <対象は誰、何か> 昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した者。									
	実施内容 特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施した者に、1件につき上限5,000円の助成金を交付している。また、地域猫活動の普及・啓発などを行う。									
	実績・成果 24年度に施術した猫は110頭。地域猫活動を行っている団体会議などへ出席：年間11回。平成24年度においては、東京都で実施している「飼い主のいない猫との共生支援事業」に1団体ではあるが申請することができた。									
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		460	500	549	539				
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	460	500	549	539				
	一般職員人件費 千円		4,150	4,100	4,100	4,100				
	人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
総事業費 千円		4,610	4,600	4,649	4,639					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由 市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。横浜市では、生息数が抑制されたとの報告もある。			判断理由 24年度については、個人への助成であった。この方法では、地域猫活動団体を増加させるのは難しい。なお、25年度より団体に対する助成を始めている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由 事業自体、効果が表れるのには数年必要である。但し、補助事業を始める前から、施術を実施している地区もあり、その地区においては飼い主のいない猫がいなくなった所もある。			判断理由 活動を主に行っている団体との定例会に出席し、意見交換を進めてきた。団体との情報交換を密にすることにより、市内の問題個所の情報共有や、補助金の支出方法など検討することができた。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		A	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・飼い主のいない猫の削減には、地域猫活動が必要と考えるが、活動団体が増えない。 ・4月に補助金申請をスタートするが、ほぼ2か月で予算額に達してしまう。		【一部25年度より着手】 ・地域猫活動普及のため、セミナーの開催を検討。 ・地域猫活動団体と協議し、予算を適正な額にしていきたい。 ・地域猫活動に対する補助は都でもモデル地区として補助していることもあるので、該当するような団体については都の制度も利用したい。				
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
		C 抜本的な見直し								
		D 縮小・廃止								
E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 蜂駆除対策事業				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 環境保全			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）							
	大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）							
	中項目 O1 生活環境				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O6 細目 O01 細々目 O1				<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
	目的 <対象は誰、何か> 全てのスズメ蜂の巣の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キイロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。			
	実施内容 □駆除の対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。 国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。 □事業の実施方法 シルバー人材センターに委託して実施する。				実績・成果 巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成22年： 72件 ○平成23年： 112件 ○平成24年： 60件 ※ 平 均： 81件			
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>
直接事業費 千円		751	962	464	904			
財源内訳		国庫支出金 千円						
		都支出金 千円						
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円						
		一般財源 千円	751	962	464	904		
一般職員人件費 千円		1,660	1,640	1,640	1,640			
人工数 人		0.20	0.20	0.20	0.20			
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		2,411	2,602	2,104	2,544			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由			近年は山林の開発などにより、スズメ蜂の生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を広げてきている。とりわけ家の庭先、軒下などに営巣することが多く、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険な蜂から市民を守るために、本事業は必要であると考える。				
	判断理由			本事業は、人間に危害を及ぼす可能性のあるスズメ蜂のみを対象にしており、ほかの蜂は駆除の対象にしていない。市民から蜂の種類がわからないが巣の駆除を依頼された場合などは、シルバー人材センターが現地で蜂の種類を確認し、スズメ蜂なら市の予算で駆除実施、それ以外なら調査費のみ（500円）を負担するなど経費節減に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			2
	判断理由			巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止し、安心と安全を届ける一助となっている。				
	判断理由			スズメ蜂の巣の駆除はシルバー人材センター等で実施している。ただし、巣の駆除の連絡は環境課に問い合わせがあるため、市民には連絡を2度することになり効率が悪い。今後は、シルバー人材センターで実施している旨の周知徹底を図りたい。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		D	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組	
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・スズメ蜂の巣の駆除は、市民負担なしで実施しているが、それ以外の蜂の巣については負担をお願いしている。他市の状況を確認したところ、ある程度市民負担を強いているところが多い。今後、一定の負担をお願いすることも考えなければならない。		・スズメ蜂以外の蜂の巣駆除を市民が希望された場合には市民に負担をお願いしているので、スズメ蜂の巣駆除においても、同程度の負担をお願いするように変更できないか検討したい。		
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
C 抜本的な見直し								
D 縮小・廃止								
E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 害虫駆除等対策事業					担当部署 部 環境部 課 環境課 係 水と緑の係			
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成） 大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上） 中項目 O1 生活環境					昭島市の緑を育てる条例 法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O6 細目 002 細々目 O1					<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。			
	実施内容 委託内容は以下のとおり ①公共施設の樹木パトロール ②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺 ③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除 各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める					実績・成果 駆除件数 ・平成17年度 220件 ・平成18年度 200件 ・平成19年度 97件 ・平成20年度 116件 ・平成21年度 58件 ・平成22年度 27件 ・平成23年度 32件 ・平成24年度 47件			
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	
		直接事業費 千円		1,242	1,290	1,187	1,284		
		財源内訳	国庫支出金 千円						
都支出金 千円									
地方債 千円									
その他特定財源 千円									
一般財源 千円			1,242	1,290	1,187	1,284			
一般職員人件費 千円		830	820	820	820				
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		2,072	2,110	2,007	2,104				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 毛虫類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクロシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかった毛虫等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。			判断理由 ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンクロシャチホコ、タケノホソクロバ等以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由 委託を開始した平成17年度から平成24年度までに220件から47件へと駆除件数は5分の1になるまで減少している。発生状況は気候にも左右されるが、減少傾向にあることから、駆除やパトロールにより、早期の対応ができている結果だと考えることができる。			判断理由 環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、毛虫類の発生が確認されたらの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことが多い。発生が予想されるところには早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならないところが多いのも現実である。					
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		A	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			・毛虫類の処理件数は、平成17年度以降減少傾向にあったが、発生する毛虫類の傾向が変化しつつあり、注視が必要である。 ・自主防除が困難な高齢世帯の増加によりケース・バイ・ケースの対応が従来以上に必要となっている		・費用はそのままに、駆除スケジュールの調整を的確に行い、より満足度の高い事業にする。		
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		C 抜本的な見直し							
		D 縮小・廃止							
E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 農業用水維持管理事業				担当部署 環境部 環境課 水と緑の係				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O6 躍動する あきしま（産業の活性化）				土地改良法				
	大項目 O1 活力を育む（産業の振興）				昭島市農業団体補助金交付要綱				
	中項目 O3 農業				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)						
	予算科目コード 款 O6 項 O1 目 O3 細目 003 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)						
	目的 <対象は誰、何か> 昭島用水土地改良区								
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。								
	実施内容 昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。								
実績・成果 平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額を削減した。以降年額40万円の助成を行っている。									
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		608	400	400	1,534			
	財源内訳	国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	608	400	400	1,534			
	一般職員人件費 千円		830	820	820	820			
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費 千円		410	410	410	410			
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
総事業費 千円		1,848	1,630	1,630	2,764				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか） 3			②妥当性（実施方法は妥当であるか） 2					
	判断理由 昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。			判断理由 農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか） 3			④効率性（効率的に実施できたか） 3					
	判断理由 この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業用水路の適切な管理は難しい状況にある。都市農業を維持していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成の効用は大きい。			判断理由 都市農業の保全や水辺の景観の維持、また、安全・安心まちづくりの推進など、用水路を適切に維持・管理する効用は大きいものがあるが、それを補助金により行う当該事業の効率性はもう一つの感がある。 今後、市として用水路をどのように位置づけ。また、どのように管理していくのか、方向性を明確にしていく中で、効率化という視点から、さまざまな手法が検討できるのではないか。					
	課題と今後の方向性		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
	今後の方針性（以下より選択）			・昭島用水土地改良区の内部においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要がある ・平成27年度以降の許可水利権取得に向けた調査を実施する		・今後とも用水路を適切に維持、管理していくのであれば、事業の方法を考える必要もある			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 緑化推進協力員				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 水と緑の係				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目 O2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）								
	中項目 O1 自然環境				法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード 款 08 項 03 目 03 細目 001 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
	目的 <対象は誰、何か> 条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進員として委嘱し、市内の緑化を推進する				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする				
	実施内容 緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ①市長が実施する事業に協力する ②市長に意見を述べる ③緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する ④必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する				実績・成果 平成21、22、24年度実績 1. あきしま環境緑花フェスティバル実行委員会 5回 2. あきしま環境緑花フェスティバル 4月開催 3. 花の植替え 2回（春期6月、秋期11月） 4. 緑化推進協力員事務連絡会 1回 5. 苗木有料配付 2回（春期4月、秋季10月）等 平成23年度は震災の影響で中止				
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	
直接事業費 千円		120	120	116	125				
財源内訳		国庫支出金 千円							
		都支出金 千円							
		地方債 千円							
		その他特定財源 千円							
		一般財源 千円	120	120	116	125			
一般職員人件費 千円		830	820	820	820				
人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費 千円									
人工数 人									
総事業費 千円		950	940	936	945				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由 市と市民との協働がうたわれるなか、緑化推進協力員は環境行政の推進役として典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、さまざまな状況で参加をいただいている。現在、イベント実施を緑化推進協力員抜きに行うことは、物心両面から困難なまでになっている。			判断理由 前述のように、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割は極めて重要であるといえる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由 イベント前後に、公私両面で様々な意見をいただいている。市への要求だけではなく、改善意見が協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時に反映される。ここにはいわゆるPDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員の事業は極めて有効に機能しているといえる。			判断理由 会議のなかで、委員同士が活発に反対の意見をぶつけ合ってよりよい方向に向かう姿勢というものは、めったに見られないと感じているが、特に環境緑花フェスティバルの実行委員会においてはしばしばこうした状況を目にしている。会議中で有効な議論が行われており、この事業の関連事業は年々改善を見ている。					
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		・年間報酬に比して貢献度は非常に大きい ・推進員は仕事をお持ちなので限界はあるが、この調子で実施したい		・予算はそのままでも、引き続き発展させていきたい。			
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
		C 抜本的な見直し							
		D 縮小・廃止							
E 現状を維持									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 生け垣推進事業 ※平成25年度から緑化推進事業へ				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 水と緑の係					
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成） 大項目 O2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生） 中項目 O1 自然環境				実施根拠<法令、要綱等> 昭島市生け垣造成事業補助金交付要綱					
	個別計画（年度）				法令による事業実施義務 <input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款 08 項 03 目 03 細目 002 細々目 01				<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)					
	目的 <対象は誰、何か> 宅地の道路面に、高さ1m以上、総延長3m以上の生け垣を新設する市民				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 生け垣を新設する場合に、補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。					
	実施内容 新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円まで、既存のブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限に6千円まで（ともに申請一件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。				実績・成果 例年20m程度の新設申請があるが、平成22年度は実績が0mであった。毎年度20m前後で推移している。昭和63年度からの累計では延長1400m以上の実績がある。減は少ない。 平成21年度 新20m 減0m 平成22年度 新減とも0m 平成23年度 新28m 減19m 平成24年度 新39m 減0m					
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費		千円	347	620	390	1,782	国庫支出金	
		財源内訳	国庫支出金	千円	155	225	175	513	・社会資本整備総合交付金	
			都支出金	千円	38				都支出金	
地方債			千円					・地球温暖化対策等推進区市町村補助金		
その他特定財源			千円				85	その他特定財源		
一般財源			千円	154	395	215	1,184	・苗木配付負担金		
一般職員人件費		千円	830	820	820	820				
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	1,177	1,440	1,210	2,602				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	生け垣推進事業は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、昭和63年度からの累計では1400m以上の実績がある。現在、新築住宅の多くは金属フェンスを立て、地面をコンクリートで固めることが多いので、こうした補助金を出すことで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とすることは必要であると考える。			生け垣は倒壊する心配が少ないとから、震災以降関心が高まっている。安全・安心なまちづくりのためにも、市がこの事業を推進することは意義がある。助成額については、多摩地区各市ほぼ横並びの状態である。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考える。					
		③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4	
		判断理由	22年度の補助実績はゼロであったが、震災後間もなく申請が予算額いっぱいになった。今後、壁面緑化や屋上緑化の補助制度と統合して、ニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすれば、さらに有効な制度となると思われる。			自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかると受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考える。				
			課題と今後の方向性		A	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組		
			今後の方針性（以下より選択）		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	<ul style="list-style-type: none"> 生け垣造成に壁面緑化及び屋上緑化の補助事業制度を統合して、ニーズに合わせて補助できるよう25年度から制度を変更した。 市民のニーズにこたえられる苗木選びをすること。 グリーンカーテン講習会の集客率を上げる。 		<ul style="list-style-type: none"> 緑化推進の補助制度を引き続き実施していきたい。 苗木配付、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていきたい。 		

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 公共施設等緑化事業				担当部署 環境部 環境課 水と緑の係							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例							
	大項目 02 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）				法令による事業実施義務							
	中項目 01 自然環境				<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)							
	個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)									
	予算科目コード		款 08 項 03 目 03 細目 003 細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)								
	目的											
	<対象は誰、何か> 公共緑地（田中町、つつじが丘南、つつじが丘東） 市営苗圃（中神、拝島） 昭和公園内バラ園				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。							
	実施内容				実績・成果							
事務事業概要	田中町、つつじが丘南、つつじが丘東 ○委託による除草、せん定、施肥などの実施 市営苗圃（中神、拝島） ○委託による除草、せん定、施肥などの実施 昭和公園内バラ園 ○バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施				対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図っている。つつじが丘南緑地においては、委託事業者と調整し対応を工夫したところ、毎年ツツジが花をつけるようになり、感謝の声が届けられるようになった。 バラ園管理については、平成22年度から市民ボランティア主体の管理体制に移行し、従前どおり花を咲かせ続けている。							
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	3,785	8,792	8,662	4,324	都支出金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		4,552	4,515						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		2	0	3					
		一般財源	千円	3,785	4,238	4,147	4,321					
	一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460					
	再任用職員人件費	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30					
		人工数	人	0	0							
		総事業費	千円	6,275	11,252	11,122	6,784					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2				
	判断理由	市が所有する緑地を適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることにもつながる。また市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。			判断理由	緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度は高く、専門的技量が不可欠である。 また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。						
判断理由	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）						
	適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。					必要な作業ごとに、その都度入札にかける場合と比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られている。						
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		A	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・公有緑地の面積増加とともに維持管理の費用が増大する ・近隣が宅地化するに従い、緑地のメリットに比べてデメリットが強く見えてくる ・平成24年度より緑のボランティアを募集し、現在どのような活動が出来るか検討中		・定期的な維持管理により、予算増をせず維持管理をしていく ・平成24年度より募集した緑のボランティアの活用の検討						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 花の応援事業				担当部署 環境部 環境課 水と緑の係			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等の花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要領			
	大項目 O2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）							
	中項目 O1 自然環境				法令による事業実施義務			
	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 (<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)					
	予算科目コード		款 08	項 03	目 03	細目 004	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 (<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的 <対象は誰、何か> 市民、学校、駅頭、公共施設、街路							
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。							
	実施内容 ○花の応援事業：①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ年2回の花苗の植え込み ②市立小中学校への花種、球根の配付 ○街角ふれあい花壇応援事業：個人や事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励し、花作りを応援する。 ○園芸なんでも相談：年2回植物や園芸等花と緑に関する様々な質問に専門家が答える。							
事務事業概要	実績・成果 平成24年度の実績 ○花の応援事業：春12,560ポット、秋12,640ポット 緑のボランティア33名、シルバー人材センター有志24名、市民団体28箇所、公共施設59箇所、その他6箇所、清泉中学校ボランティア部52名、多摩辺中学校特別支援学級10名、昭和中学校特別支援学級29名（人数は在籍者数） ○街角ふれあい花壇応援事業：奨励なし、写真展のみ開催 ○園芸なんでも相談：延べ2回、12名、21件)				実績・成果			
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費 千円		3,321	3,685	3,418	3,544	都支出金 ・スポーツ東京2013 気運醸成・開催記念事業補助金	
	財源内訳	国庫支出金 千円					その他特定財源 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	
		都支出金 千円			1,044		(財)自治総合センター 環境保全促進事業補助金	
		地方債 千円						
		その他特定財源 千円	2,300	1,250	1,200	1,250		
		一般財源 千円	1,021	2,435	1,174	2,294		
	一般職員人件費 千円		4,150	4,100	4,100	4,100		
	人工数 人		0.50	0.50	0.50	0.50		
再任用職員人件費 千円								
人工数 人								
総事業費 千円		7,471	7,785	7,518	7,644			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3		
	判断理由	この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで、庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱいの景観が広がることとなる。		判断理由	年々参加する市民等が増加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）		3			
	判断理由	花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけきれいに咲いてくれる花に「癒し」を感じている市民も多い。「花の応援事業」は、花と緑にあふれる快適な環境づくりの推進と環境教育の啓発などに役立っている。		判断理由	市民ボランティアを主体とした事業であり、また、購入する花についても、良質な花を安価で購入できるように努めている。このため、低コストで実施することができており、効率性は良いと考えられる。			
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題 ・補助金など財源の確保に不安がある ・環境美化を図る団体や、街角ふれあい花壇応援事業の奨励者の増加など事業効果が生じている		平成26年度予算編成における具体的な取組 ・生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、最低でも現状の予算内で、事業の推進に努めて行きたい。		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 樹木・樹林保存事業					担当部署 部 環境部 課 環境課 係 水と緑の係				山口 朝子 城田 齊 内線2294
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>				
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）			昭島市保存樹木等補助金交付要綱				
	中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード		款 08	項 03	目 03	細目 005	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 指定樹木・及び樹林地 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 保存樹木等の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。									
	実施内容 指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木 1本10万円を限度に、せん定に要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせん定補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林 当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹木 年度ごとに1平方メートルにつき10円					実績・成果 保存樹木本数 平成23年 118本 せん定補助10本 平成24年 118本 せん定補助16本 保存樹林面積 平成23年 3,920m ² 平成24年 3,920m ² 公開樹林面積 平成23年、24年ともに595m ²				
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
直接事業費 千円		1,336	1,434	1,411	1,440					
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円								
		一般財源 千円	1,336	1,434	1,411	1,440				
一般職員人件費 千円		2,490	2,460	2,460	2,460					
人工数 人		0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		3,826	3,894	3,871	3,900					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由 保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。			判断理由 保存樹木は大木であり、せん定費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしほんでしまうと思われる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が展開する事業として妥当であると考える。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1m ² につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。			判断理由 住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		A	現状における課題 ・保全のための財源の確保策として、国や東京都の補助制度が活用できいか検討するとともに、新たな創設も求めたい		平成26年度予算編成における具体的な取組 ・今後、保存樹林制度については助成対象の拡大などについて検討したい			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
		C 抜本的な見直し								
		D 縮小・廃止								
E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 崖線緑地保全事業				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 水と緑の係				山口 朝子 城田 齊 内線2294	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			東京における自然の保護と回復に関する条例				
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）			昭島市の緑を守り育てる条例				
	中項目	01	自然環境			法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)				
	予算科目コード	款 08	項 03	目 03	細目 006	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的	<対象は誰、何か> 崖線緑地の緑を市民の財産として将来にわたって保全する。				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。				
	実施内容	○公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理。				○宮沢町二丁目・中神町一丁目等崖線せん定				
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費 千円		33,272	7,256	7,057	3,813	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金			
財源内訳	国庫支出金 千円	23,600					都支出金 ・緊急雇用創出区市町村補助金			
	都支出金 千円	3,129	3,243	3,234			その他特定財源 ・その他特定財源 ・行政財産使用料			
	地方債 千円									
	その他特定財源 千円	0	30	0	28					
	一般財源 千円	6,543	3,983	3,823	3,785					
一般職員人件費 千円	1,660	1,640	1,640	1,640						
人工数 人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円	34,932	8,896	8,697	5,453						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）	2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）	3						
判断理由	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、立川崖線は貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図るうえで、公有化して適正な管理を行うことが必要である。			判断理由	開発により宅地化が進む昭島市において、崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたり大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考える。					
判断理由	崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見ても有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にするまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	判断理由	④効率性（効率的に実施できたか）	3				
判断理由					判断理由	公有化にあたっては不動産鑑定を行うとともに、府内の財産価格審査会にはかり、適正価格で買い取りをしている。なお、特別緑地保全地域への指定については、地主、自治体ともに将来の負担が重い。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	<ul style="list-style-type: none"> 公有緑地が増加すれば、維持管理費用も増加する 崖線であることから、崩壊の危険性も考えられ、無計画な公有化は危険 上記を考慮すると、有償での公有化が必要な場所は限定される 		<ul style="list-style-type: none"> 市の一般財源による公有地化は難しいため、崖線の状況も考慮の上、寄付の申し出をうけるかどうか検討が必要。 その際には、維持管理経費についても考慮が必要である。 						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 緑化推進事業				担当部署 部 環境部 課 環境課 係 水と緑の係					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目 O2 水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
	中項目 O1 自然環境				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）		□ 義務(□ 市上乗せあり)							
	予算科目コード 款 08 項 03 目 03 細目 007 細々目 01		<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)							
	目的 <対象は誰、何か> 市民									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。									
	実施内容 ○苗木配付：年2回、春の環境緑花フェスティバル及び秋の都市緑化月間にて苗木を100円で配付している。例年は春450本、秋400本の配付を行っており、一人一回一本まで、種類は市内の造園業者と相談して市の職員が決めている。 ○グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルで、理論と実技を組み合わせたグリーンカーテン作成のための講習会を実施する。									
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		542	642	594	0	その他特定財源 ・苗木負担金			
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	80	85	85					
		一般財源 千円	462	557	509	0				
	一般職員人件費 千円		830	820	820	0				
	人工数 人		0.10	0.10	0.10	0.00				
	再任用職員人件費 千円									
人工数 人										
総事業費 千円		1,372	1,462	1,414	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由			本市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことも重要である。公園整備などで緑を増やすだけでなく、身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。						
	判断理由			苗木配付は、人気のある苗木はすぐに完売してしまう一方、売れずに残ってしまう樹種もある。集客率を上げる工夫が必要。会計の精度を上げるために、平成24年度から苗木の引換票を導入している。グリーンカーテン講習会も市民に広く周知し、余力があれば当日直接参加していただくようにしている。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			リピーターの市民も多い一方で、建売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家も少なくない。今後もずっと有効な事業かどうかは検証の余地がある。グリーンカーテンの実際の成果についてはホームページにアップし、平成24年度に約3,500アクセスがあった。						
	判断理由			苗木は市内のホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。また、売れ残った場合は、緑化推進協力員や市の職員を対象に売り切っている。グリーンカーテン講習会は余力があれば当日直接参加していただくようにしている。						
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに答えられる苗木選びをする 講習会の集客率を上げる 平成25年度から08-03-03-002-01に統合された。 						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 ごみ減量啓発事業					担当部署 部 環境部 課 ごみ対策課 係 ごみ減量係 課長 高垣 秀太 担当 池和田 功 電話 546-5300				
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成） 大項目 O3 未来につなぐ（地球環境の保全） 中項目 O2 ごみ処理					実施根拠<法令、要綱等> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 法令による事業実施義務				
	個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務(<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	予算科目コード		款 O4	項 O2	目 O1	細目 002	細々目 01			
	目的 <対象は誰、何か> 市民及び事業者									
	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> ごみ減量の啓発を行い、ごみ減量への市民意識の向上とごみ排出量の削減を目指す。									
	実施内容 ○マンスリーフリーマーケットの開催 ○リサイクル品の無料提供開催 ○ごみ減量等啓発ポスター募集 ○リサイクル通信発行 ○「冬の原っぱ大会」開催 ○「ペットボトル噴水装置及び切り株時計作成講座」開催 ○「親子で廃食用油からエコ石けんを作ろう講座」開催 ○ごみ減量啓発コンサート等の開催									
	実績・成果 ○マンスリーフリーマーケット 11回開催 出店数423店 来場者数7,866人 ○リサイクル品無料提供 出展数488 提供数370 総受付数1,270 ○ごみ減量啓発ポスター 応募12校 623点 ○リサイクル通信 発行部数 54,000部 ○「冬の原っぱ大会」 参加人数 431人 ○「ペットボトル噴水装置及び切り株時計作成講座」 参加者 32人 ○「親子で廃食用油からエコ石けんを作ろう講座」 参加者 13人									
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
		直接事業費 千円		2,991	5,771	5,415	3,045	その他特定財源 ・エコ・パーク管理運営基金繰入金 ・三多摩は一つなり交流事業補助金		
財源内訳		国庫支出金 千円								
		都支出金 千円								
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	554	1,000	943	500				
一般財源 千円		2,437	4,771	4,472	2,545					
一般職員人件費 千円		5,810	16,400	16,400	12,300					
人工数 人		0.70	2.00	2.00	1.50					
再任用職員人件費 千円										
人工数 人										
総事業費 千円		8,801	22,171	21,815	15,345					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			5		
	判断理由	ごみの減量化に関する情報提供により市民の自主的な取り組みを直接的または間接的に支援するため、継続的な啓発活動が必要である。			判断理由	家庭ごみの処理は市が責任をもって行うものであり、市が主体となり、処理費用の削減、最終処分場の延命のため市民や事業者等の協力を得ながら事業を行っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			5	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	マンスリーフリーマーケット、リサイクル品の無料提供、啓発のための教室、情報提供を市民や事業者と協力して実施し、ごみ減量啓発を行い、ごみの減量に繋げた。			判断理由	市民や事業者にごみの発生や排出を抑制する3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の意義と必要性について理解してもらい自主的な取り組みを促すために環境学習やごみの減量啓発の実施、各種イベント、広報誌やホームページ等を更に活用する取組が必要である。				
	課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）		A	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組		
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し		啓発活動等により市民のごみ問題への意識は高まってきたと思われる。しかし、まだ可燃ごみへ混入した紙ごみやごみそのものを減らすこと等とともに既存のごみ減量啓発事業における成果を分析し、再構築を図っていく必要がある。			引き続き、市民にごみ減量と資源化の大切さを認識してもらう様々な講習会等を開催していくものであるが、必要とされる経費について、実績等を踏まえ、より効率的且つ適切な方法を検討する。			
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 環境コミュニケーションセンター維持管理				担当部署 部 環境部 課 ごみ対策課 係 ごみ減量係				高垣 秀太 池和田 功 電話 546-5300	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）									
	大項目 O3 未来につなぐ（地球環境の保全）									
	中項目 O2 ごみ処理								法令による事業実施義務	
	個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)	
	予算科目コード		款 O4	項 O2	目 O2	細目 004	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
	目的 <対象は誰、何か> 市民 資源の循環利用を推進するプラザ棟の建物及び設備を適正に管理し、市民が利用し易く快適な環境を提供する。									
	実施内容 施設機能が適正に稼働するための建物や付属設備の保守管理、良好な衛生環境を維持するための清掃や各種点検、施設修繕等の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託しながら実施する。また、市内小学校、自治会等への説明会を実施することでより多くの市民に環境コミュニケーションセンターを利用してもらう。									
	実績・成果 市民の利便性や安全で快適な環境の維持に努めた。事業の性質上、直接具体的な成果は上げられないが、市民サービスの円滑な遂行に寄与することができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 10,489人（マンスリーフリーマーケット、リサイクル品無料提供、施設見学者合計）									
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費 千円		36,048	30,624	32,582	33,876	都支出金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光热水費 ・環境コミュニケーションセンター維持管理費負担金			
	財源内訳	国庫支出金 千円								
		都支出金 千円	2,515							
		地方債 千円								
		その他特定財源 千円	12,937	16,248	16,219	17,444				
		一般財源 千円	20,596	14,376	16,363	16,432				
	一般職員人件費 千円		3,320	3,280	1,640	1,640				
	再任用職員人件費	人工数 人	0.40	0.40	0.20	0.20				
		人工数 人								
総事業費 千円	39,368	33,904	34,222	35,516						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	施設の維持管理については、市民が利用しやすい環境を整備することにより、事業が円滑に遂行でき、ごみ減量意識の高揚につながる。			施設の保守点検等の業務を推進することにより、施設の安全かつ機能の確保が維持されている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	施設を維持管理していくうえで、問題意識を持ち、市民サービス向上のため、機能維持に取り組んだ。			今後も効率的な運用と計画的な維持管理が必要であり、環境に配慮した無駄のない管理に努めなければならない。					
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		B	現状における課題 一定の修繕計画を策定し、施設の維持管理に努めたい。		平成26年度予算編成における具体的な取組 安全に利用できるよう維持管理していく。			
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 ごみ減量化・資源化事業				担当部署 部 環境部 課 ごみ対策課 係 リサイクル係								
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目		04 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								
	大項目		03 未来につなぐ（地球環境の保全）										
	中項目		02 ごみ処理		法令による事業実施義務								
	個別計画（年度）		第三次昭島市一般廃棄物処理基本計画（平成22年度～平成31年度）										
	予算科目コード		款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	
			<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□ 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□ 都補助等あり)										
	目的 <対象は誰、何か> ・市民及び事業者等が排出するごみ ・集団資源回収の対象となる資源物 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> ・家庭ごみの排出量 573g/人日（平成31年度） ・事業系ごみの排出量 5,700t/年（平成31年度） ・リサイクル率（総資源化率） 49.0%（平成31年度）												
	実施内容 ○資源回収奨励金 ○廃プラスチック等資源化処理委託 ○不燃物等資源化処理委託 ○資源ごみ選別等業務委託 ○焼却残さ資源化処理委託 ○せん定枝リサイクル処理委託 ○生ごみ処理機器購入費補助金 実績・成果 ・資源回収奨励金 18,189,239円 交付団体（100団体）、交付件数（423件） ・廃プラスチック等処理量（740.72t） ・資源ごみ等処理量（6,327t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理） ・廃家電製品処理量（1,600kg） ・焼却残さ資源化量（1,014.27t） ・せん定枝リサイクル処理量（26,140kg） ・生ごみ処理機器購入助成 322,300円（15件）												
事務事業概要	コスト 直接事業費		(単位) 千円	23決算 690,186	24当初予算 717,627	24決算 713,810	25当初予算 782,903	備考<特財名称等>					
	財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・へい死犬等処理手数料 ・有価物売却代金 ・（財）日本容器包装リサイクル協会配分金等					
		都支出金	千円	65,232	28,000	109,275	34,600						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	337,289	348,431	336,027	342,027						
		一般財源	千円	287,665	341,196	268,508	406,276						
	一般職員人件費		千円	36,520	36,080	19,680	24,600						
	人工数		人	4.40	4.40	2.40	3.00						
	再任用職員人件費		千円										
	人工数		人										
総事業費		千円	726,706	753,707	733,490	807,503							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由 資源の循環と省エネルギー、二酸化炭素の排出による地球温暖化防止の観点からも世界的に取り組むべき課題であり、行政と市民、事業者が一体となって取り組むべきものである。ごみ対策課4事業のうち、優先度は、1番目に位置する。				判断理由 「資源循環型のまちづくり」を推進していくうえで必要とされる事業であり、課題、コスト等を踏まえ、限られた予算の中で創意・工夫により対応しているところであるが資源回収奨励金の減少がみられるため、委託料の削減につなげるためにも拡大の必要がある。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由 ごみの減量化・資源化は、着実に進んでいるものであるが資源化の促進による資源化率の向上を図ることにより経費の増加も伴っているため、費用対効果の面からも更に研究の余地があると思われる。				判断理由 一部委託業務及び一部事務組合負担金等が減額となったものの粗大ごみ再生業務委託の新規実施等により、前年度と比較し、歳出は増額となった。しかしながら、新規業務委託については、粗大ごみ等の再生利用の促進という面からもごみの減量化に寄与しているものである。								
	課題と今後の方向性	今後の方針性 (以下より選択)		A	現状における課題 ○リサイクル施設の安定的な運営 ○集団回収の促進 ○生ごみ処理機器購入の促進 ○委託方法及びその効果の検証			平成26年度予算編成における具体的な取組 ○リサイクル棟における選別処理業務の更なる効率化を図り、容器包装リサイクル法に基づく品質向上による拠出金及び有価物の品質向上による売却益の確保に努める。 ○各業務委託経費について、より効率的かつ適切に見直し方法を検討する。					
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
		B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
		C 抜本的な見直し											
		D 縮小・廃止											
E 現状を維持													

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 エコ・パーク維持管理					担当部署 部 環境部 課 ごみ対策課 係 ごみ減量係 高垣秀太 担当 池和田功 電話 546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け 政策項目 O4 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成） 大項目 O3 未来につなぐ（地球環境の保全） 中項目 O2 ごみ処理					実施根拠<法令、要綱等> 昭島市EJ・P-ク条例 昭島市EJ・P-ク条例施行規則 法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)			
	予算科目コード		款 O4	項 O2	目 O2	細目 006	細々目 01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	目的 <対象は誰、何か> 市民 <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 環境共生型の公園づくりを進め、施設等を良好に維持管理し、市民に気持ち良く利用してもらう。										
	実施内容 園内の緑化を推進するとともに、適切な維持管理を行う。主な業務は、緑化推進、清掃、除草、樹木せん定、遊具等の園内施設の維持管理。 エコ・パークスポーツゾーン貸出管理。										
	実績・成果 エコ・パーク内で、利用者に対し、事故防止のための管理を実施し、だれもが快適で安心して利用することができた。 ○エコ・パークスポーツゾーン利用状況 利用団体258 利用者数9,599人										
	事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
		直接事業費 財源内訳		千円	7,857	13,340	12,854	12,897	都支出金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・エコ・パーク管理運営基金繰入金		
		国庫支出金	千円								
都支出金		千円	5,730	11,710	11,317						
地方債		千円									
その他特定財源		千円				11,000					
一般財源		千円	2,127	1,630	1,537	1,897					
一般職員人件費		千円	4,150	4,100	3,280	2,460					
人工数		人	0.50	0.50	0.40	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数	人										
総事業費		千円	12,007	17,440	16,134	15,357					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4			
	判断理由	エコ・パークは、環境学習、スポーツ、レクリエーションなど市民の憩いの場として貴重な役割を果たしている。			判断理由	現状維持という点では、実施方法は妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4			
	判断理由	主な事業は、委託業者が効率よく行っているが、環境学習の場として、更なる利用を図りたい。			判断理由	地域住民のふれあいの場として効果は上がってい					
	課題と今後の方向性		今後の方針性 (以下より選択)	B	現状における課題 環境共生型の公園として、緑化の推進や環境学習の場としての利用を増やしたい。		平成26年度予算編成における具体的な取組 安全、安心なエコ・パークであり続けるよう維持管理していきたい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	清掃センター等維持管理				部	環境部	課長	鳥海 稔	
					課	清掃センター	担当	佐々 和徳	
					係	施設係	電話	内線2299	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>
	政策項目 04 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）								廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	大項目 03 未来につなぐ（地球環境の保全）								法令による事業実施義務
	中項目 02 ごみ処理								<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)
	個別計画（年度）		廃棄物処理基本計画						
	予算科目コード		款 04 項 02 目 02 細目 001 細々目 01						
事務事業概要	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	ごみ処理施設				ごみ処理施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る。				
	実施内容								実績・成果
	焼却施設の設備保全に係る維持管理及び焼却施設の延命化対策								○施設修繕費 168,273,210円 (内 96,096,000円延命化修繕 (コンベア修繕他4件)) ○保守点検委託等 14,660,097円
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費		千円	217,114	301,488	260,123	168,926	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	
	財源内訳	国庫支出金	千円	58,152	132,900	91,508	3,600	都支出金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 ・市町村総合交付金	
		都支出金	千円	6,405	11,800	3,300		その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・公共施設整備資金積立基金繰入金	
		地方債	千円						
その他特定財源		千円	35,936	74,553	29,816	71,343			
一般財源		千円	116,621	82,235	135,499	93,983			
一般職員人件費		千円	19,920	19,680	19,680	19,680			
人工数		人	2.40	2.40	2.40	2.40			
再任用職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,280			
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80			
総事業費		千円	240,314	324,448	283,083	191,886			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	市内から発生する可燃性ごみ処理を安定して行うため、焼却施設の維持管理は重要であり、焼却処理に伴う公害を防止し、周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からもその必要性は高い。			判断理由	日常的な点検を適切に行うとともに、平成36年度までの現焼却施設の稼働を図るべく延命化に向けた計画的な修繕に取り組んでいる。 また、機器の修繕等について、最新技術の動向、省電力化等についても検討し実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）	4	④効率性（効率的に実施できたか）			4			
判断理由	焼却施設の安定稼働は維持されており、延命化に向けた修繕も計画的に実施し、これによりライフサイクルコストの低減も図られている。			判断理由	施設の延命化には多額の費用が必要であるが、適切な時期に実施することにより効率的な延命が図られ、安定したごみ処理が継続でき、ライフサイクルコストの低減が図られている。				
課題と今後の方向性	今後の方針性（以下より選択）	E	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し	焼却施設の延命化に向け計画的に修繕を実施し、安定したごみ処理の確保、ライフサイクルコストの低減を図っている。施設の更新についてはその実施に多大な費用と年月がかかるため、延命化を図る一方で検討していく。また、清掃施設の維持管理には専門的知識が必要であり技術支援等も必要である。		延命化に向けた計画的な修繕を実施しているが、平成36年度までの延命化に向け、精密機能検査を実施し、計画の見直し等を実施する。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し								
	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
	E 現状を維持								

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 ごみ収集事業				担当部署 部 環境部 課 清掃センター 係 業務係				鳥海 稔 担当 栗田祐二 電話 内線2299			
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠<法令、要綱等>			
	政策項目	04	環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）							廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
	中項目	02	ごみ処理							法令による事業実施義務		
	個別計画（年度）	廃棄物処理基本計画								<input type="checkbox"/> 義務(<input type="checkbox"/> 市上乗せあり)		
	予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意(<input type="checkbox"/> 都補助等あり)
	目的											
	<対象は誰、何か> 市民等から排出されるごみ					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民等から排出されるごみを、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。						
	実施内容					実績・成果						
<input type="checkbox"/> 廃棄物収集運搬業務 <input type="checkbox"/> 指定収集袋作成 <input type="checkbox"/> 指定収集袋取扱事務管理 <input type="checkbox"/> 家庭ごみ等処理手数料収納事務					<input type="checkbox"/> 廃棄物収集運搬 車台数26台 収集日数259日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、有害ごみ、古紙を回収 <input type="checkbox"/> 指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 7,210,500枚（大袋1,732,500枚、中袋3,437,000枚、小袋1,492,500枚、ミニ548,500枚） <input type="checkbox"/> 指定収集袋取扱事務管理委託 $626,250\text{円}/月 \times 12月 = 7,515,000\text{円}$ <input type="checkbox"/> 家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 $23,911,005\text{円}$							
事務事業概要	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	584,158	585,863	582,298	598,084	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・市民総合賠償補償保険金				
		都支出金	千円	30,304	212,000	49,999	157,892					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	61,527	57,157	56,643	48,235					
		一般財源	千円	492,327	316,706	475,656	391,957					
	一般職員人件費		千円	118,690	109,060	109,060	92,660					
	人工数		人	14.30	13.30	13.30	11.30					
	再任用職員人件費		千円	3,280	3,280	3,280	3,280					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	706,128	698,203	694,638	694,024						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。				判断理由	廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。				判断理由	廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。						
	課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・さらなるごみの減量・資源化を実現するためごみ収集時における分別指導等の徹底を図っていく必要がある。			引き続き、市民の生活環境と公衆衛生を確保し高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名 ごみ処理事業				担当部署 部 環境部 課 清掃センター 係 施設係							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目 04 環境をつなぐ あしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	大項目 03 未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務							
	中項目 02 ごみ処理				<input checked="" type="checkbox"/> 義務(□市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意(□都補助等あり)							
	個別計画（年度） 廃棄物処理基本計画											
	予算科目コード 款 04 項 02 目 02 細目 003 細々目 01											
	目的											
	<対象は誰、何か> 市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみ				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と、公衆衛生の確保を図る。							
	実施内容				実績・成果							
事務事業概要	可燃ごみの焼却処理				○可燃ごみ量 26,251ト ^ル 内訳 収集 17,327ト ^ル 持込 6,614ト ^ル （広域支援1,641ト ^ル 含む） その他 2,310ト ^ル ○焼却量 26,251ト ^ル 内訳 1号炉 13,417ト ^ル 2号炉 12,834ト ^ル ○運転管理委託等 69,640,803円							
	コスト (単位)		23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費 千円		90,311	99,417	92,539	95,074	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・一般廃棄物収集運搬業 許可申請手数料					
	財源内訳	国庫支出金 千円										
		都支出金 千円	14,767	17,000	23,775	12,000						
		地方債 千円										
		その他特定財源 千円	58,495	56,178	52,686	46,910						
		一般財源 千円	17,049	26,239	16,078	36,164						
事務事業評価	一般職員人件費 千円		52,290	51,660	51,660	51,660						
	人工数 人		6.30	6.30	6.30	6.30						
	再任用職員人件費 千円			6,560	6,560	6,560						
	人工数 人			1.60	1.60	1.60						
	総事業費 千円		142,601	157,637	150,759	153,294						
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4				
判断理由	市内から排出される可燃ごみの安定的な処理は、市民の生活環境の向上と、公衆衛生を確保するうえで欠くことが出来ない。				判断理由	焼却施設の運転管理については、一部委託化しており、職員との連絡調整も良好である。 また、ごみの分別と家庭ごみの有料化により、資源化と焼却による減容化を図ることで循環型社会の形成や最終処分場の延命に寄与している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）						
判断理由	可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されており、公害防止、周辺環境に与える負荷の軽減も図られている。				判断理由	福島第1原子力発電所の事故による節電対策として、契約電力を落とし常時1炉運転としている。また、公害防止、周辺環境負荷の低減を図りながら、平準的で安定した焼却処理の推進を図っている。						
	今後の方針 (以下より選択)		A	現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組						
課題と今後の方向性	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			焼却不適物の混入が見られるため、分別指導及びごみ減量対策を推進し、資源化の拡充を図り安定したごみ処理を推進する。 また、適正処理を推進することにより焼却施設の延命化を進める。		引き続き安定的な焼却処理を確保するとともに、計画的な延命化対策を推進する。						